

No	総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R 6)	令和 6 年度指標の状況（予測）			指標の分析	
						達成状況	見直し判定	詳細判定		
基本目標 1　一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）										
1	成果目標		合計特殊出生率	1.48 (R2)	1.15 (R6)	1.61	未達成見込み	－	やや悪化	本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、令和4年以降は全国と同程度となり、令和6年度は全国と同じ値となった(令和6年全国:1.15)。 本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は両性とも全国よりも遅い。しかし、結婚している女性の生む子どもの割合(有配偶出生率)は全国よりも少ない傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。
2			健康寿命	男性71.54歳 女性75.05歳 (H28)	男性71.89歳 女性74.74歳 (R4)	男性73.86歳 女性76.65歳	未達成見込み	－	(横ばい)	本県の男性及び女性の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあったが、R4は、指標が男性で72.28(R元)から71.89(R4)、女性で75.37(R元)から74.74(R4)と短縮し、目標値に達することができなかったことから、令和6年度についても目標達成が見込めない状況である。
3	県民参考指標 (モニタリング指標)		福島県で子育てを行いたい回答した県民の割合(意識調査)	65. 7% (R3)	58.4% (R6)	72.6%	未達成	－	横ばい	令和2年度の67.1%をピークに、本指標の実績値は減少傾向にあり、令和2年度から令和6年度の間で8.7ポイント減少している。 この減少の内訳を分析すると、性別では男性・女性ともにポイントが減少しており、女性の減少幅の方が大きい(R2:66.7 → R6:56.1 △10.6ポイント)。年齢別ではすべての年代で減少している中、40代は比較的減少幅が小さく、高めのポイントを維持している(R2:69.9 → R6:67.6 △2.3ポイント)一方、回答者全体の6割強を占める50歳以上のポイント減が実績値を押し下げており、特に約3割を占める70歳以上の数値減(R2:63.7 → R6:54.3 △9.4ポイント)の影響が大きい。
1．一人ひとりの希望をかなえる										
4	KPI	(1)結婚・出産・子育ての希望をかなえる	保育所入所待機児童の割合	0.2% (R3)	0.05% (R6)	0.0%	未達成	上方	改善	保育所等の整備により定員が増加したことなどから、待機児童数は減少を続けていたが、一部で保育士の不足が生じていることや、想定より保育の申込が多かったために、令和6年4月1日現在の待機児童数は増加となった。。
5			放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	3.6% (R2)	1.9% (R6)	0.0%	未達成	下方	改善	県及び市町村の取組により、放課後児童クラブ数及び受入定員は年々増加しているものの、各家族・共働き世帯などの増加に伴い、児童クラブへの申込者数は年々増加しており、待機児童が生じている。
6			地域子育て支援拠点施設数	121カ所 (H30)	133カ所 (R6)	126カ所	達成	－	横ばい	市町村における積極的な取組により既に戦略最終年度の目標値を達成している。 今後も更なる設置が進むよう、引き続き、事業の実施に必要な子育て支援員の確保や運営費の補助など市町村を継続的に支援していく。
7			ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数	240社 (R2)	370社 (R7.3)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	－	－	－	新規登録件数は、前年度から微増(R5:366件)にとどまったことから、引き続き、賛同企業・団体数の増加に向けて「ふくしま女性活躍応援会議」と連携しながら、企業や団体に対し、働きかけを行っていく。

No		総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R 6)	令和 6 年度指標の状況（予測）			指標の分析	
								達成状況	見直し判定	詳細判定		
	8	KPI	(2)仕事と生活の 両立の希望をかな える	育児休業取得率(男性) ※民間(事業所規模30人 以上)	8.4% (R2)	43.50%	17.04%	達成	上方	改善	出生時育児休業の導入など国を挙げての後押しにより、社会的に男性が育児休業が取得しやすい雰囲気が醸成され、数値が順調に推移している。県の男性育児休業取得奨励金事業も令和6年度実績は28件(うち1ヵ月以上26件)と増加しており、県内企業の意識が確実に高まっている。	
	9			次世代育成支援企業認証 数	765社 (R2)	1260件	1,137件	達成	—	改善	件数が伸びている要因として、入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請に加えて、、育児・介護休業法が改正されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まっていることがある。	
	10	KPI	(3)次代を担う子 ども・若者の希望 をかなえる	不登校の児童生徒数(小・ 中学校) ※1,000人当たりの出 現率	16.4件 (R元)	33.6人 (R5)	目標値は設定し ない	—	—	(悪化)	小・中学校における1,000人当たりの不登校児童生徒数は全国に比べて低いが、不登校児童生徒は全国と同様、年々増加している。令和6年10月に公表された令和5年度の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校32.1%、中学校31.4%であり、不登校について把握した事実として「学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった」が小学校で28.6%、中学校で33.5%と最も多かった。令和6年度の実績値は令和7年10月に公表となる。	
	11			不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出 現率	8.8人 (R元)	11.0人 (R5)	目標値は設定し ない	—	—	(やや悪化)	高校における1,000人当たりの不登校児童生徒数は全国に比べて低い、不登校児童生徒は全国と同様、年々増加している。令和6年度の実績値は令和7年10月に公表となる。 すべての県立高等学校にスクールカウンセラーを配置や、校内への居場所の設置等に生徒の多種多様な悩みや不安、問題を早期に把握し、様々な角度から対策を講じている。	
	12			児童虐待相談対応件数	1,871件 (R2)	1,908件 (R5)	数値は毎年度把 握し 分析する (目標値は設定 しない)	—	—	—	令和5年度は、前年度(2,256件)・前々年度(1,985件)と比較して相談件数が減少している。これは、近年の関係機関における児童虐待防止の取組が功を奏した可能性が要因の一つと推察するが、件数としては1,900件を超え、過去4番目に高い数値であることから、引き続き高い水準で推移している。	
	13			里親等委託率	24.6% (H30)	34.6% (R6速報値)	上昇を目指す	達成	—	改善	里親コーディネーターや里親支援専門員による里親のリクルート活動や研修、未委託里親訪問等により、社会的養育の推進が図られたものと考えられる。	
	14	KPI	(4)誰もがいきい きと活躍できる社 会環境をつくる	特別支援学校高等部卒業 生のうち就職を希望する 生徒の就職率	96.3% (H30)	97.2% (R6)	100% (R2年度以降毎 年度)	未達成	—	横ばい	令和6年度の就職を希望する生徒の就職率は97. 2%であり、5. 9%の増となっており、就職内定者数は令和6年度106人、令和5年度84人と22人増加した。各年度によって生徒の実態は異なるが、就職希望者数が増加し、生徒の進路選択の幅が広がってきている。今後も就職希望者が一人でも進路実現できるように、連携強化・就労推進事業の充実を図りながら、企業等の理解を進め、障がい者就業・生活支援センター等の関係機関とも連携をしていく必要がある。	
	15			希望者全員が65歳以上ま で働ける企業の割合	84. 2% (R2)	90.8% (R6)	数値は毎年度把 握し分析する (目標値は設定 しない)	—	—	—	前年度に比べて1. 4ポイント上回っている。今後も高齢者の安定した雇用環境整備のため企業への勧奨状送付等の周知・啓発を行っていく。	
	2. 健やかな暮らしを支える											
	16			ふくしま健康経営優良事 業所数(年)	98件 (R元)	260件 (R6)	320件	未達成	—	やや改善	県内企業における健康経営の意識の醸成により、認定を受ける事業所数が着実に増加している(認定数 R4年度279件、R5年度232件、R6年度260件)が、目標値には達しなかった。企業への伴走支援を行うなどにより、優良事業所の拡大に努める必要がある。	

No		総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R 6)	令和 6 年度指標の状況（予測）			指標の分析	
							達成状況	見直し判定	詳細判定		
	17	KPI	(1)心身ともに健やかな暮らしを支える	メトリックシフト ーム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)	31.2% (R元)	32.2% (R5)	26.5%	未達成 見込み	ー	(横ばい)	R2からR5の指標の推移を見ると、改善・減少ではなく横ばいとなっており、R5では全国との格差も広がっていることから、R6の目標は未達成と見込まれる。
	18			高齢者の通いの場への参加率	6.5% (R元)	6.0% (R5)	7.6%	未達成 見込み	ー	(改善)	令和2年度以降年々増加傾向にあるものの、感染症流行により大幅に減少(R元年度6.5%→R2年度4.7%)した影響が大きく、令和5年度実績の時点で令和元年度実績値までの回復には至っておらず、目標値までの増加は見込めない見通し。
	3. 地域を担う創造性豊かな人を育てる										
	19	KPI	(1)ふるさとへの理解・誇りを育む	地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	17.0% (R2)	55.9% (R6)	100%	未達成	ー	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだ少ない。だが、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えている。地域人材等の活用が増加しているので、今後も自治体や社会へ目を向ける取組を積極的に行えるよう支援していく。
	ー	KPI	(2)心豊かでたくましい人を地域全体で育てる	なし							

基本目標 2 魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）										
20			安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	580,442人 (R2)	554,899人 (R6)	581,000人	未達成見込み	ー	横ばい	県の生産年齢人口の減少率と比較して、雇用保険の被保険者数の減少率は小さいものの、毎年約1%の減少となっており、令和7年度も減少が想定される。
21			製造品出荷額等	50,890億円 (R元)	54,610億円 (R4)	52.430億円	達成 見込み	ー	(横ばい)	短観(2024年12月調査、福島県分)の要旨(第203回全国企業短期経済観測調査)によると、2023年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは4ポイント回復しているものの、日本銀行福島支店においては今後の予測について悪化する見込みと分析しており、物価高騰や海外経済の動向が経済に与える影響を注視しており、今後の先行きは不透明なところが大きい。、施策における基本指標の達成度は半分以下のため、各事業内容の精査を行い、より効果的な執行に努める。

No	総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R 6)	令和 6 年度指標の状況（予測）			指標の分析	
						達成状況	見直し判定	詳細判定		
	22	成果目標	農業産出額	2,086億円 (R元)	2,163億円 (R5)	2,191億円	達成 見込み	—	(横ばい)	震災直後に大きく減少し、震災前の産出額(H22:2,330億円)まで達していない。令和4、5年ともに前年と比較し増加し、令和5年農業産出額の増加率は全国平均6.0%に対し、県は9.8%であった。 部門別の増減の主な要因は以下のとおり。 米については、作況指数102のやや良。単位当たり収量の増加や主食用米の生産量の増加した。また、需要が堅調に推移したことにより主食用米の取引価格が上昇し、前年比で16.6%増加した。なお、令和7年産米については、備蓄米や飼料米を作付していた生産者が主食用米へ転換しており、産出額の増加が見込まれる。今後については、国では水田政策を令和9年度から根本的に見直すこととしており、交付金制度等の見直しによる影響が見込まれる。園芸作物においては、「福島県園芸振興プロジェクト」の対象産地の連携と全県的な生産拡大を進めるため、野菜・果樹・花きごとの「園芸重点品目専門部会」を開催し、産地の課題を整理し、品目別の振興戦略の検討や産地相互の情報交換を行った。野菜では高温少雨による生育不良で夏秋きゅうり等で生産量が減少したが、多くの品目で価格が上昇し、前年比で約4%増加した。果実については生育が順調に進み、ぶどう、もも等の生産量が増加し、ぶどう、日本なし等の価格が上昇し、前年比で5.7%増加した。畜産については、肉用子牛・乳用子牛の価格低下や生乳生産量が減少したが、豚、鶏卵の価格上昇により生産額は前年比で約11%増加した。営農再開の進展や、生産基盤の回復、水田農業から園芸品目等の高収益作物への転換等により、長期的には増加が期待される。
	23		林業産出額	106億円 (R元)	133.5億円 (R5)	128億円	達成 見込み	—	(改善)	令和5年の林業産出額における木材生産の産出額は、新設住宅着工戸数の減少による需要減少及び製材用素材の価格低下等により、令和4年度より7%の減となった。また、栽培きこの類生産の産出額については、価格の堅調な推移と生しいたけの生産量増加等により、令和4年度より5%増加となった。県内の木質バイオマス利用施設は今後も整備計画があるため、木材の燃料用チップとしての利用量が增大することが見込まれるものの、素材価格の変動による産出額の下振れも懸念される。令和6年については、大きく落ち込むような社会的変動は見られないことから、目標達成の見込みである。
	24		沿岸漁業生産額	21億円 (R2)	36億円 (R6)	40億円	未達成	—	やや改善	原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、平成24年に試験操業を開始し、令和3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトした。生産・流通を震災前水準に回復させるため、漁業関係団体がロードマップを定め更なる操業拡大に取り組み、相双地区では相馬地区沖合底びき網部会及び相馬双葉地区小型船部会が、いわき地区ではいわき地区底びき網部会が、国のがんばる漁業復興支援事業を活用し、計画的増産の取組を行っている。 一方で、本県漁船の他県海域での操業(入会操業)が震災前に戻っていないこと等により、生産額は震災前の39.3%(令和6年)に留まっている。昨年より水揚げ金額が減少した理由は、令和6年は、沿岸漁業主力魚種のシラスやヒラメの水揚げが昨年より大きく減少したためと考えられる。 がんばる漁業復興支援事業に基づく漁業復興計画の生産拡大に向けた取組等により、今後の水揚げ金額の増加が期待される。
	25	参考指標	労働生産性	8,025 千円／人 (H29)	8,421 千円／人 (R3)					
26	中小企業(製造業)における従業員一人当たり付加価値額		9,843 千円／人	10,621 千円／人 (R2)						

No	総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R 6)	令和 6 年度指標の状況（予測）			指標の分析		
						達成状況	見直し判定	詳細判定			
	27		農業産出額(一経営体当たり)	422万円／経営体 (H27(2015)年)	548万円／経営体 (R2(2020年))						
	28	県民参考指標 (モニタリング指標)	県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査)	29.4% (R3)	29.4% (R6)	42.0%	未達成	－	横ばい	①県内に、魅力を感じる企業があると回答した女性の割合は、令和5年度は22.4%であったが、令和6年度は27.0%に向上した。 ②年齢別では、魅力を感じる企業があると回答した割合では、30歳代が最も高い(40.6%)が、20歳代においては、令和5年度から比較して12ポイント向上しており、対前年度比で増加率が最も高い。(令和5年度26.8%→令和6年度38.8%)	
	29		現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	43.4% (R3)	43.8% (R6)	53.3%	未達成	－	横ばい	現在の職業や仕事に満足していると回答した女性の割合は、前年度と比較して6.8ポイント向上した。(令和5年度36.7% → 令和6年度43.5%)	
	30		地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合(意識調査)	74.6% (R3)	72.7% (R6)	80.0%	未達成	－	(横ばい)	令和元年に東日本大震災前(H22)の水準に回復し、令和2年は79.6%となったが、近年は70～80%前後の横ばいの傾向にある。今後については、ALPS処理水の海洋放出等の廃炉過程における風評への懸念がある一方、物価高騰やSDGsの観点から地産地消への関心が高まっており、横ばいまたは緩やかな増減となると考えられる。	
	1. 活力ある地域産業を支え、育てる										
	31	KPI	(1)未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	64件 (R2)	129件 (R6)	121件	達成	－	改善	地域復興実用化開発等促進事業はH28から、福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業はH30から取り組んでおり、事業成果が出始めている。 事業化に必要な人材確保や開発中の技術(技術シーズ)がどのような顧客ニーズに結びつくかなど技術マーケティングの課題はあるものの、今後もこの傾向は続くと見込まれる。
	32			メイドインふくしまロボットの件数	43件 (R2)	69件 (R6)	67件	達成	上方	改善	これまでの研究開発等への支援の成果もあり、R6は新たに7件を認定し、目標を上回ることができた。今後も、参入企業から新たなロボットの製品化の動きが見られることから、目標を十分達成できる見込みである。
	33			再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	68件 (R2)	102件 (R6)	104件	未達成	－	改善	2022年度の国内における再生可能エネルギーの電源構成比は21.7%、2030年度の電源構成比の目標は、36%－38%となっており、今後も市場の拡大に伴う立地件数の増加が見込まれる。
	34			医療機器生産金額	1,669億円 (R元)	2,104億円 (R5)	2,026億円	達成 見込み	－	(改善)	ここ10年の国内全体の医療機器生産金額の伸び率が平均約5%であり、今後も拡大傾向が見込まれることから、引き続き本県における生産金額についても同様の伸びが期待できる一方で、原材料価格・電気料金の高騰により、企業の生産活動に影響が懸念される。
	35			航空機用エンジンの部分品・取付具・付属品等出荷額	2,112億 3,300万円 (H29)	1,962億 6,200万円 (R5)	2,217億円	未達成 見込み	－	(悪化)	航空機産業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により深刻な打撃を受け、左記指標についても令和3年を底に大きく落ち込んだ一方、令和4年から上向いており、今後も回復傾向が見込まれる。 引き続き、県内企業の認証取得・維持、取引拡大等への支援を継続し、参入維持の下支援を行う。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R 6)	令和 6 年度指標の状況（予測）			指標の分析		
							達成状況	見直し判定	詳細判定			
	36	KPI	(2)しなやかで力強い地域産業を育てる	事業承継計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者に引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	67件 (R2)	280件 (R6)	287件	未達成	R6年度上方修正 R12:337件	改善	事業承継計画策定件数の増加からも、事業承継への関心の高まりが見て取れ、同時に「ふくしま事業承継資金」の利用件数、金額とも増加している。今後も県内企業の事業承継ニーズは増加が見込まれることから、同指標の増加が見込まれる。	
	37			特許出願件数	260件 (R元)	241件 (R6)	285件	未達成	－	(横ばい)	特許出願件数は大企業が多く立地する都府県が増加し、それ以外は減少傾向にあり、当県においても減少から横ばいの傾向にある。各企業の中で経営において戦略的に知財を活用できる人材が十分でないこと、また、知財の必要性に対する理解が不十分であることが原因となっている。	
	38	KPI	(3)地域資源をいかした産業を振興する	開業率	3.1% (R元)	2.8% (R6)	4.4%	未達成	－	横ばい	本県のR6開業率は推計で2. 8%であり、前年度比0. 2%低下。但し、東北6県(平均値2. 6%)と比較すると、宮城県に次ぐ2位であり、平均値より上の実績。 開業率の低下については、事業化までのスピードが比較的早いサービス系のスタートアップ支援がないことが原因の一つとして考えられる。サービス系であっても事業化までには時間を要することから、低下の傾向は続くと見込まれる。	
	39	KPI	(4)国内外への販路を開拓する	県支援による商談会成立件数(件、累計)	－ ※参考値 2,506件 (h25(2013)年度 ～ R2(2020)年度累計)	995件 (R6)	943件	達成	－	改善	令和6年度の実績値は995件で、同年度の目標値(943件)を上回った。引き続きふくしま県産品再生支援事業補助金などにより、県産品の更なる販路開拓を図る。	
	40			県産品輸出額 ※農産物・加工食品・アルコール酒類・水産物・工芸品	905百万円 (R2)	1, 339百万円 (R5)	1,403百万円	達成 見込み	－	(改善)	令和6年度の県産品の輸出金額については、現在調査中であるが、大きな減収要因がなく、農産物の輸出が好調であったことから、達成が見込まれる。	
	41			地方創生に関する連携協定に基づく活動数	8件 (R2)	17件 (R6)	10件	達成	－	改善	連携協定を締結している企業と、取組事業について定期的に検討を行い、連携を強化している。令和6年度は、ふくしまで働く！しごと体感ツアー、社員向けのマルシェ開催や、ふくしまSDGs推進プラットフォームのイベント等で講師を務めていただくなど、連携協定企業と協力した取組を行うことができた。昨年度に比べ活動数が増加した。年間計画時点で活動数が増加するため、更に連携を密にして活動していきたい。	
	2. 魅力的な農林水産業を展開する											
	42			農業を営む法人等の数	674法人 (H30)	842法人 (R5)	870法人	達成見込み	－	横ばい	個別経営体や集落営農組織の法人化に加え、近年は企業参入等も徐々に増加している。今後も地域において、農地中間管理事業を活用した農地集積に伴い、集落営農組織や個別経営体の大規模化に伴う法人化が進むことが見込まれる。	

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R 6)	令和6年度指標の状況（予測）			指標の分析	
							達成状況	見直し判定	詳細判定		
	43	KPI	(1)多様な担い手を育成する	新規就農者数	204人 (R2)	322人 (R6)	370人	未達成	－	やや悪化	令和6年度の新規就農者数は322人となり、指標の目標には達しなかったが、3年連続で300人を超えるなど一定の成果を得た。45歳未満が約8割であり、新規就農者育成総合対策事業の活用が定着している。平成24年度以降、雇用就農者の占める割合が増加傾向にあり、近年は約半数以上となっている。非農家出身である新規参入による就農が約半数となっており、継続的な支援が必要となっている。
	44			認定農業者数	7,377経営体 (R元)	6,887経営体 (R5)	7,900経営体	未達成 見込み	－	やや悪化	認定農業者数については、震災後、平成28年度をピークとして減少傾向となっている。その主な要因は、担い手の高齢化による再認定者の減少であり、新規認定農業者の確保数を上回るペースでの減少となっている(認定農業者に占める60歳以上の農業者の比率は約70%)。なお、認定農業者数の年間の減少幅は、令和元年度以降、年々小さくなっている。
	45			新規林業就業者数	78人 (R2)	111人 (R6)	140人	未達成	－	改善	原発事故の影響により林業生産活動が停滞し、震災前に200人を超えていた新規林業就業者数は、震災後しばらくは100名未満で推移していた。しかし、林業アカデミーの開講以降は100名を超える水準で増加傾向にある。 また、林業従事者の年齢構成を見ると40歳未満の割合が増加している前向きな動きも見られる。今後は、充実した森林資源の一層の活用や森林経営管理制度による適切な森林管理を進めるためにも、次代を担う林業従事者の確保を引き続き図る必要がある。
	46	KPI	(2)魅力と満足度の高い農林水産物を提供する	オリジナル品種等の普及割合	16% (R2)	26% (R5)	20%	達成 見込み	－	(横ばい)	オリジナル水稻品種の「天のつぶ」を中心に作付面積が増加したものの、その他品種の作付け面積も同様に増加し、令和5年度のオリジナル品種等の普及割合は26%→26%と概ね横ばいであった。水稻に関しては米価の高騰もあり、今後の作付割合の見通しは不透明な部分がある。
	47			第三者認証GAP等を取得した経営体数	680経営体 (R2)	811経営体 (R6)	1,140経営体	未達成 見込み	－	やや改善	平成29年に「ふくしま。GAPチャレンジ宣言」を行い、第三者認証GAP等の取得推進に取り組み、令和6年度の取得経営体数は811件となった。また、新規取得者が78件あった一方、高齢化による離農等の理由により認証を中止する経営体が多かったため、取得経営体数の伸びは少なくなり目標を達成できなかった。
	48			農産物の加工や直売等の年間販売金額	461億円 (H30)	543億円 (R5)	515億円	達成 見込み	－	(横ばい)	令和5年度においては、対前年比100億円増となっており、1事業体あたりの販売額が増えている。特に農協における農産加工で40億円、農協直売所で70億円増加しており、農協による営業強化が要因と推測される。 6次化に係る相談件数は増加傾向で、年々6次化の取組は活発となっている中、多様化する課題に対し、事業者からは継続した支援を求められている。また、1次産業と2次産業の双方から連携を望む声も増えており、地域を越えた交流やマッチング機会の創出の必要性が高まっているため、引き続き、6次化推進に係る支援を継続し、地域産業の振興に資する。なお、各事業体による6次化の取組が盛んなうえ、農協における農産加工及び直売所での販売額がR6年度に大幅に低下する要因も想定されないことから、R6年度の目標達成も見込めるものと推察される。
	49	KPI	(3)新たな技術を活用する	スマート農業技術等導入経営体数	525経営体 (R2)	1092経営体 (R6)	1093経営体	未達成	－	改善	農業担い手の減少・高齢化が進んでおり、担い手の効率的な経営の展開に向けて、平成26年からスマート農業や高性能機械を活用した先端技術の実証に取り組んできたほか、被災地域の農業再生に向け先端技術の研究開発と社会実装を進めてきており、これら技術の一層の普及推進を図ることでさらなる増加が見込まれる。

No	総合戦略指標等				基準値	最新値	目標値 (R 6)	令和 6 年度指標の状況（予測）			指標の分析
				達成状況				見直し判定	詳細判定		
	50	KPI	(4)過疎・中間間地域における農林水産業を維持する	野生鳥獣による農作物の被害額	179,326千円 (R元)	139,593千円 (R5)	161,395千円	達成 見込み	—	(改善)	野生動物による農作物被害は、天候やエサとなる野生の果実やドングリなど堅果類の豊凶に左右されるなど、自然環境の影響が大きく単純な評価が難しい。近年の農作物被害は1億2千万～2億円未満の範囲で推移している。県内被害額の4割を占めるイノシシ被害については、これまでの対策の成果や豚熱感染の影響などから令和3、4年度は減少したが、令和5年度は再び増加に転じている。加えて、ニホンザルやニホンジカの生息域拡大、ムクドリなどの鳥類による被害情報が増えていることから、農作物への被害拡大が懸念される。
	51			地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合	51% (R2)	54% (R6)	52%	達成	—	やや改善	新規組織の設立及び既存組織の取組面積の増加や避難地域であった地区での取組再開などにより、保全管理面積が増加したため、令和6年度目標を達成した。
	3．若者の定着・還流につなげる										
	52	KPI	3(1)地域産業への理解を深める	インターンシップ実施校の割合(高校)(%、年度)	93.3% (H30)	64.6% (R5)	95.5%	未達成	—	(悪化)	令和4年度に比べ、インターンシップの実施校の割合が改善した。これは新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことで、事業所の受け入れが回復し、多くの高校においてインターンシップを再開できたことが原因と考える。 平成30年度の基準値にはまだ届いていないため、今後はインターンシップの更なる実施に向けて、新型コロナウイルス感染症の発生状況を見極め、実施時期の再検討や感染対策等を講じながら受入事業所と連携し、インターンシップの実施時期を引き続き検討していく。
	53	KPI	3(2)若い世代の県内への就業を促進する	新規高卒者の県内就職率	81.9% (R2)	81.7% (R6)	82.10%	未達成	—	横ばい	R7.3月新規高卒者の求人数は9,203人と、就職希望者数の3,322人を大きく上回る結果となった。生徒数の減少に伴い、この傾向は当面継続すると思われる。 県内留保率は前年と同水準で推移しているが、県南地域が高く、会津地域が低いなど地域ごとに留保率の差が見られる。
	54			県内企業に就職した高卒者の離職率 ※3年以内に離職した者の割合	40.2% (R2)	36.8% (R6)	39.10%	達成	R12達成	やや改善	令和3年3月卒の新規高卒就職者の就職後3年以内の離職率は前年度を3.1ポイント上回った。全国平均よりも低く推移しているが、2年連続で増加していることもあり、離職防止に向けた継続的な取組が必要である。就職意識の不明確さや、人間関係、労働条件、仕事内容とのミスマッチなどが主な理由である。
	55			新規大学等卒業者の県内就職率	53.5% (R2)	48.1% (R6)	55.0%	未達成	—	横ばい	マイナビによる調査によると、2025年3月卒業予定の全国の大学生、大学院生が地元(Uターン含む)就職を希望する割合は62.3%(前年比0.3ポイント減)で3年連続同水準で推移しており、実家や保護者のサポートを受けられる範囲に住み、金銭面や将来のライフイベントへの不安に備えたいという理由で地元就職を希望する学生が一定数いるために地元就職意向の割合が維持されていると見られている。
	56			ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数	115人 (R2)	55人 (R6)	毎年150人以上	未達成	—	悪化	就職活動のオンライン化・リモート化の定着により、求職者が触れる情報量が増加し、窓口の情報が届きにくい状況にあることから相談者及び就職決定者が減少している。

基本目標 3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし）

No		総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R 6)	令和 6 年度指標の状況（予測）			指標の分析
							達成状況	見直し判定	詳細判定	
	57	成果目標	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合(意識調査)	70.4% (R3)	69.1% (R6)	75.50%	未達成	—	横ばい	前年比1.3ポイント増。R5年度以降は伝統文化などに接する機会が戻りつつあり、指標値の改善に繋がっている。 本県は現在も約2万5千人(令和7年2月1日時点)の県民が避難生活を続けている。 少しずつ避難者数は減少しているが、減少速度はゆるやかである。
	58	県民参考指標 (モニタリング指標)	日頃、人と人との支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	63.5% (R3)	57.8% (R6)	70.4%	未達成	—	横ばい	前年度(57.4%)から0.4ポイントの微増となったが、ピークとなった令和3年度(63.5%)からは△5.7ポイントとなっており、減少傾向が続いている。 この内訳を分析すると、令和3年度から令和6年度にかけては、10代、20代の若い世代で上昇が見られるものの、回答者の6割強を占める50代以上の年代で低下しており、特に回答者の約3割を占める70代以上の低下が顕著で(R3:72.7 → R6:60.1 △12.6ポイント)実績値全体を押し下げている。職業別に見ると、学生・生徒を除いて減少しており、特に、回答者の約4分の1を占める無職の減少が大きく影響している(R3:61.8 → R6:52.4 △9.4ポイント)。
	59		身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	70.9% (R3)	69.4% (R6)	75.10%	未達成	—	横ばい	医療ニーズは、人口減少・高齢化に伴い、質・量ともに変化しており、生産年齢人口の減少に伴い、医療従事者も不足しているため、急性期から回復期を経て慢性期に至るまでの多様なすべての医療を単独の医療機関で提供することが困難な状況となっている。 本県の医師数は、東日本大震災以前から深刻な状況にあり、震災後さらに減少したが、その後医師数は徐々に増加し、平成28年には東日本大震災以前の水準まで回復し、その後も増加傾向にある。一方、人口当たりの医師数は全国平均を下回っていることから、全国と比較すると医師が不足している。 また、本県は令和元年をピークに悪性新生物75歳未満年齢調整死亡率が増加傾向である。死亡率については常に全国平均を上回っており、県内のどこに住んでいても必要ながん医療が等しく受けられるよう、がん医療提供体制の確保・充実を図る必要がある。
	60		家族や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	57.8% (R3)	55.3% (R6)	66.80%	未達成	—	横ばい	地域別では南会津地域や相双地域、いわき地域で低いことから、被災地域や中山間地域における福祉サービスの不足が窺える。 福祉サービスを担う介護人材については、全職種の有効求人倍率に比べ介護関係職種の有効求人倍率は依然として高い状況にある。 また、障害福祉サービス受給者の高齢化等に伴い、より多様で高度なサービスの需要が高まっている。
	61		食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	72.0% (R3)	62.30% (R6)	77.6%	未達成	—	やや悪化	消費者被害が年々複雑・多様化するなか、本県では東日本大震災やその後の地震に伴い、食品の安全や住宅関連、多重債務などの相談が多く寄せられており、さらにスマホやインターネットの普及によるSNSを通じたトラブルなど、高齢者や若年者の被害が拡大している。また、社会情勢の変化により、食品やエネルギー関連の物価高騰が続いているなど、消費者を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に不安に感じる要素が増えている。
	62		本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	53.4% (R3)	47.9% (R6)	63.0%	未達成	—	やや悪化	中通り地方、会津地方について、前回より微減となった。(中通りR5 51.0%⇒R6 49.3%、会津R5 47.9%⇒R6 47.1%)先達山のソーラーパネル設置や、近年のツキノワグマ等による事故等の影響も一因として考えられる。

No	総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R 6)	令和 6 年度指標の状況（予測）			指標の分析		
						達成状況	見直し判定	詳細判定			
	63		自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	86.0% (R3)	85.4% (R6)	89.0%	未達成	—	横ばい	前年比1.3ポイント増。回答者の30%を占める70代以上の回答者の「はい」の割合が1.3ポイント減少している一方、10代～50代(特に20代～30代)の「はい」の割合が増加し、60代は88%と高水準をキープしているため、前年比より増となった。R5年度以降は伝統文化などに接する機会が戻りつつあり、指標値の改善に繋がっている。 自治体を中心に地域の魅力を情報発信していること、関係人口の方々など「外の視点」から地域の魅力を再認識することが、改善に繋がっているものと見られる。	
	64		文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査)	31.7% (R3)	33.90% (R6)	38.6%	未達成	—	横ばい	前年度比3.7ポイントの増となったが、目標値には到達しなかった。学校や部活動などで文化、スポーツに親しむ機会が多い10代に加え、20代でも、「はい」と答えた割合が高かった(10代…48.3%、20代…54.1%)が、30代以降は高くても40%という傾向が続いている。	
	1. 安全で安心な暮らしをつくる										
	65	KPI	(1)多様な人が参加・連携する地域づくりを進める	地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数	1,661件 (R3)	2,055件 (R6)	2,036件	達成	—	やや改善	令和6年度は現時点で113件、うち新規37件の事業が採択されている。 人口減少対策や地域への愛着心を醸成する取組が多く採択されており、周辺地域への取組の横展開が期待される。
	66			地域のデジタル変革(DX)による新しい価値の創出数	—	30件 (R6)	30件	達成	—	改善	重点事業の主要テーマの一つをDXとし、地域のDXに関連する事業を推進した。県デジタル変革(DX)推進基本方針(R3年9月策定、令和6年3月見直し)及び県デジタル化推進計画(R4年3月)に基づく事業を取りまとめ、「県デジタル社会形成推進本部(デジタル化推進部会)」において、PDCAサイクルによる進行管理を行うこととしている。令和7年度に次期デジタル変革(DX)推進基本方針を策定見込み。令和6年度の地域のDXの取組については、令和7年度当初に、地域のDXの取組の進捗確認と評価を行う。
	67			スマートシティに取り組む市町村数	1市町村 (R3)	29市町村 (R6)	5市町村	達成	—	改善	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)について、令和4年度補正(令和5年度実施)においては会津若松市(TYPE3)及び矢吹町(TYPE2)が採択、令和5年度補正(令和6年度実施)においては会津若松市(TYPE3)が採択されるなど、国のデジタル田園都市国家構想に係る取組を契機に、県内自治体のスマートシティに係る取組も活発になってきている。
68	KPI	(2)過疎・中山間地域における生活基盤を維持・確保する	基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	48箇所 (R2)	59箇所 (R6)	60箇所	未達成	—	やや改善	内閣府の「小さな拠点の形成に関する実態調査」によれば、基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏といえる「小さな拠点」として、令和6年度に新たに4拠点が報告されたほか、6地区で形成が予定されている。このうち1地区では、令和7年の形成が予定されていることから、令和7年度に目標(60箇所)を達成できる見込みである。	
69			公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	858系統 (R2)	680系統 (R6)	現状維持を目指す	未達成	—	横ばい	人口減少やコロナ禍に係るライフスタイルの変化等による利用者の減少に加え、バス事業者において深刻な運転手不足による路線の廃止・減便が行われ、公共交通路線の確保・維持が困難な状況にある。。	
—	KPI	(3)避難解除地域等における生活基盤を確保する	なし								

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R 6)	令和 6 年度指標の状況（予測）			指標の分析	
							達成状況	見直し判定	詳細判定		
	70	KPI	(4)災害に強いまちづくりを進める	震災学習の実施率	30.7% (R2)	97.7% (R5)	100%	達成 見込み	(上方)	(改善)	小中学校等の自然体験活動等への補助を行う「ふくしまキッズパワーアップ事業」では、震災学習を必須活動としており、令和6年度は本事業を活用した小中学校169校、9,399名(R7.02.28時点)が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等をとおして震災について学んだ。今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図る。
	71			東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	43,750人 (R2)	86,551人 (R6)	63,000人	達成	R12達成	改善	令和6年度は総合計画の来館者数の目標値を達成した一方で、対前年度比では減少した。これは、感染症対策の行動制限緩和や、旅行支援等の観光需要の喚起策等によって入館者数が一時的に伸びていたものの、教育旅行需要が首都圏等に回帰するなどして、増加要因としていた効果が薄れたものと考えられる。また、インバウンドの流入は増加傾向にあるものの、その伸びは全国に比して低調である。今後は、令和7年度末までに復興祈念公園やカンファレンスホテルが整備されることにより来館者の増が見込まれるほか、双葉駅や浪江駅周辺の整備により訪問者の利便性向上も期待される。
	72			環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	44,260人 (R2)	96,484人 (R6)	80,000人	達成	—	改善	令和4年度に行った展示更新や新型コロナ感染症の5類移行などの影響で、来館者数はコロナ禍以前の水準に戻っている。(令和元年度来館者数:97,523人) 令和7年度においても、引き続きコミュタン福島の利用促進に向けた情報発信を行っていく。
	73			自主防災組織活動カバー率	75.2% (R2)	73.6% (R6)	81.1%	未達成	—	横ばい	自主防災組織は地域における共助の要となる組織であるが、本県の自主防災組織活動カバー率は近年低下しており、東日本大震災で全町避難した町村で顕著に低下が見られるほか、会津地方での中山間地域での高齢化、過疎化等により防災活動も低下している。
	2. ゆとりと潤いのある暮らしをつくる										
	74	KPI	(1)地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ	自然公園の利用者数	10,277千人 (H30)	8,705千人 (R5)	10,640千人	未達成見込み	—	(やや悪化)	震災前は年間1,500万人を上回っていたが、震災・原発事故以降、風評被害の影響を強く受け利用者数が低迷し、年間1,000万人程度となっていた。新型コロナウイルス感染症の影響を受け令和2年～3年にかけてさらに減少していたが、令和4年からは徐々に回復傾向にある。R5年は大川羽鳥県立自然公園で前年比114%、磐城海岸県立自然公園で前年比125%となるなど回復が見られ、この流れを一過性のものとせず、引き続き交流人口の拡大に取り組んでいく。
	75			猪苗代湖のCOD値	1.4mg/l (R元)	1.5mg/l (R5)	1.3mg/l以下	未達成見込み	—	(横ばい)	猪苗代湖のCODは上昇傾向が見られるが、河川からの流入負荷量は過去と比較してもほとんど変化しておらず、その要因は湖沼の中性化に伴う内部生産量の増加によると考えられる。湖岸の水生植物・ヨシ屑の回収や清掃活動、水質に関する調査研究、高度処理浄化槽の整備促進などに取り組んでいるところであり、猪苗代湖の全体の数値に効果が現れるのは相当な年数が掛かると考えられ、継続的な事業の実施が必要である。
	76	KPI	(2)持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める	市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長	334.8km (R2)	338.0km (R6)	337.4km	達成	—	横ばい	令和5年度はL=0.32kmについて完了し、目標値を達成している。令和6年度はL=0.54kmについて完了。目標値を達成。今後も、市街地内の都市計画道路の整備を進める。
	77			自転車道の整備率	88% (R2)	91% (R6)	90%	達成	—	横ばい	県道会津若松熱塩加納自転車道線(大川喜多方サイクリングロード)のL=41.9kmについて整備を進めており、R6年度は佐野目工区L=0.1kmの整備を行った。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R 6)	令和 6 年度指標の状況（予測）			指標の分析	
							達成状況	見直し判定	詳細判定		
	78	KPI	(3)賑わいのある生活空間をつくる	来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	22.4% (H30)	40.8% (R6)	28.0% (R6)	達成	—	改善	商店街の滞在人口は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、徐々に増加傾向にある一方で、昨今の物価高による消費者の買い控え等の動向から、来街者が伸び悩むことも懸念される。
	79			空き家等の遊休施設を活用した交流拠点の累計数	8件 (H30)	33件 (R6)	36件 (H30年度～R6年度累計)	未達成	—	改善	コワーキングスペース等の時流に沿った交流拠点が増加したことで、新たな人の流れが生まれたこと等により、地域に賑わいが創出されるなど、地域コミュニティの維持に寄与した。 今後は、交流拠点の活動に対する支援等を実施することで、引き続き交流拠点の活性化を図っていく。
	80	KPI	(4)文化とスポーツの振興による地域づくりを進める	福島県芸術祭参加行事数	38件 (R2)	113件 (R6)	120件	未達成	—	改善	今年度は前年度に開催されていた周年行事が開催されなかったことに加え、関係団体からの新たな行事の参加取り込みに至らず、全体件数は減少となったが、それらを除くとほぼ横ばいの件数となっている。
	81			成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	49.9% (R元)	44% (R6)	53.0%	未達成	—	やや悪化	令和6年度は、各地で多くのスポーツイベントが開催され、県においても、それぞれのライフステージに応じたスポーツ機会の提供を行った。年度目標には達しなかったものの、実施率は昨年を大きく上回った。実施率が増えた要因としては、スポーツの必要性に対する意識の向上や、気象庁の「熱中症アラート」が12回と昨年度(19回)を下回ったことと、熱中症対策が進んだことなどが考えられる。 一方、目標に届かなかった要因としては、就労者が運動に費やすための時間を確保できていないといったことが推測される。
	82			プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	2,433人 (R2)	9,244人 (R6)	9,130人	達成	—	改善	令和6年度は、ホームアリーナである宝来屋郡山総合体育館が改修工事のため使用できなかったこともあり、バスケット(福島ファイヤーボンズ)、バレー(デンソーエアリービーズ)の2チームの入場者数が振るわなかったものの、サッカー2チームの入場者数が昨年比で大幅に増加したことで全体をけん引し、指標を達成することができた。
	3. 環境に優しい暮らしをつくる										
	83	KPI	(1)省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を促進する	温室効果ガス排出量 (2013年度比)	△8.9% (H30) ※算定方法変更 (旧△19.2%)	△21.3% (R4)	△22%	—	—	(－)	令和4年度(2022年度)の県内の温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少を主な要因として、基準年度(2013年度)比21.3%減少となっている。
	84			一般廃棄物の排出量(一人一日当たり)	1,035g／日 (R元)	968g／日 (R5)	955g/日	未達成 見込み	—	(横ばい)	現状について、令和元年度から令和4年度に引き続き、令和5年度についても全国の順位が46位であった。なお、令和4年度は富山県と並び全国ワースト1位であった。排出量は53g減少し、1,000gを下回った。1,000gを下回ったのは東日本大震災前の平成22年度以来の約13年ぶりである。 今後について、近年災害の影響がほとんどないことから、排出量にそれほど影響はないものと考えられる。
	85			再生可能エネルギーの導入量	43.4% (R2)	54.9% (R5)	57.0%	達成見込み	—	(改善)	令和5年度の実績は、54. 9%である。 令和6年度についても、大規模な風力発電所が運転開始を予定するなど、実績値の着実な上積みが想定される。

No		総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R6)	令和6年度指標の状況（予測）			指標の分析
								達成状況	見直し判定	詳細判定	
	86			定置式水素ステーションの 基数	1基 (R2)	6基 (R6)	8基	未達成	—	改善	令和6年5月に、本宮市に大型燃料電池トラックに対応した大型の定置式水素ステーションが開所(1箇所2基)。水素ステーションの設置数は全国で154箇所。愛知県が33箇所ですべて全国1位であり、本県は8箇所(うち定置式は5箇所6基)であり、全国4位となっている。 ※(一社)次世代自動車振興センターHP 2025年4月24日時点。

基本目標4 新たな人の流れをつくる(人の流れ)

87	成果目標	人口の社会増減	△6,278人 (R2)	△6,683人 (R6)	△4,184人	未達成	—	横ばい	進学や就職などを背景として、人口の県外流出に歯止めがかかっていない状況である。特に、15～24歳の若年層で大幅な転出超過となっており、全年齢層の約7割を占めている。
88		移住世帯数	723世帯 (R2)	2,700世帯 (R6)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	達成	—	改善	県及び市町村による首都圏での移住相談会や移住セミナーなど、各種イベントを積極的に開催し、きめ細かな相談体制の整備や情報発信の強化に取り組んだ効果が表れている。 一方で、R7.1に総務省が公表した「令和6年人口移動報告」では、東京圏の転入超過数がゆるやかに拡大しており、コロナ以前の状況に戻りつつあることや、東京圏では出社勤務に戻す企業が見られ、テレワーク実施率が低下しているという調査結果もあることから、個人・企業の動向を注視しながら取り組んでいく必要がある。
89	県民参考指標 (モニタリング指標)	国内外の友人・知人に対して、自信をもって紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合 (意識調査)	54.8% (R3)	56.3% (R6)	63%	未達成	—	横ばい	当該指標のほか、本県に対する慢性的なネガティブイメージが次のとおりある。(令和5年度福島県観光地実態調査) ①福島県と聞いてイメージすること…「東日本大震災」60.5%、「原発事故」57.6% ②福島県旅行の非検討理由…「行きたいと思う観光地がない」24.8% ③観光地やコンテンツの認知度…「どのような観光地があるのか知らない」26.8% さらには新型コロナウイルスの影響により観光客入込数の落ち込みもあり、要因の分析が難しい状況にある。

1. 地域の多様な魅力を発信する

90	KPI		観光客入込客数	36,191千人 (R2)	57,467千人 (R6推計値)	52,000千人	達成見込み	—	(改善)	R6年において、インバウンドの回復や、国内旅行の増加などにより、前年を上回る増加が期待できるほか、円安の影響により国内旅行需要が増加している。(R6年は推計値)
91		(1)ふくしまならではの魅力を発信する	県内宿泊者数	9,536千人泊 (R2)	9,687千人泊 (R5)	12,300千人泊	未達成	—	横ばい	県内宿泊者数は、R4から連続で目標値を下回った。これは、コロナ禍を経ることにより、旅行形態が団体・パッケージツアーから、個人・少人数でのきめ細かなサービスを求める旅行への変容が進んでいるためであり、受入側でも客室の多様化などを進めていることや、人手不足も要因となっている。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R 6)	令和 6 年度指標の状況（予測）			指標の分析	
							達成状況	見直し判定	詳細判定		
	92			外国人宿泊者数	51,180人泊 (R2)	293,330人泊 (R6)	200,000人泊	達成	上方	改善	令和6年の外国人宿泊者数の累計は、293,330人泊となり、コロナ前（令和元年）の163.2%と過去最高を更新した。また、令和6年1月から台湾定期チャーター便の就航が開始したことから、今後もインバウンド需要の更なる増加が見込まれる。
	—	KPI	(2)「ふくしま」で輝いている人の魅力を発信する	なし				達成			
	2. ふくしまへ新しい人の流れをつくる										
	93	KPI	(1)地域の内と外とをつなぐキーパーソンを発掘・育成する	移住コーディネーターの活動件数	3,115件 (R2)	5,617件 (R6)	5,475件	達成	—	改善	専門窓口等の対面による相談対応が増加したこと、他部局（就農コーディネーター等）や市町村との連携が進んだことで専門窓口等からの移住相談につなげることができている。今後も、他部局主催イベントにおける相談対応や市町村と連携したセミナーの開催を引き続き実施していく。
	94			地域おこし協力隊の定着率	54.8% (R2)	61.0% (R6)	60.0%	達成	—	やや改善	ここ数年急激に地域おこし協力隊制度を活用する市町村が増えた一方、隊員本人のやりたいことや期待していたこと、自治体側が隊員に準備していた業務や期待していたこととのミスマッチなどにより定着率が低水準だったが、隊員の募集活動や定着支援に関する研修を重ねてきたことにより向上が図られた。
	95	KPI	(2)希望の暮らし方を福島で見つけられるよう多面的に支援する	移住ポータルサイトへのアクセス数	274,250PV (R2)	431,404PV (R6)	354,250PV	達成	—	やや改善	R5にWEBマーケティングに精通している副業人材を活用し、サイトの現状分析及び改善点の整理を行った結果、サイト閲覧者の99%が新規ユーザーとなっており、一度サイトを閲覧したユーザーが再び閲覧していないことが課題となっていた。このため、上記課題も踏まえ、R6にポータルサイトをリニューアル。（1/30リニューアル）引き続きWEB広告等のプロモーションを積極的に行い、認知度の拡大を図っていく。
	96			都内の移住相談窓口における相談件数	6,395件 (R2)	8,130件 (R6)	7,777件	達成	—	改善	オンラインと対面形式を効果的に併用しながら、積極的な情報発信・相談対応を行っている。振興局（移住コーディネーター）を始め、他部局や市町村と連携し、積極的な情報共有と連携強化に取り組み、都内相談窓口の認知向上とともに効果的な活用を図っている。
	97	KPI	(3)本県と関わりのある人（関係人口）との交流促進、交流人口の拡大を図る	新たに大学生等と活性化に取り組む集落数	70集落 (R2)	96集落 (R6)	86集落	達成	—	改善	R5は、過去2年間、新型コロナウイルスの影響により参加を見送っていた集落が事業に参加するなど、例年より多い9つの集落が新たに取り組んだ。以降は、継続して事業に取り組む集落数とのバランスも考慮すると、新規に取り組む集落数は例年並みの5集落程度で推移していくものと思われるところ、R6は5つの集落が新規に取り組んだ。
	98			移住を見据えた関係人口創出数	1,334人 (R2)	5,700人 (R6)	4,800人	達成	—	改善	従来の首都圏等の現役世代を対象とした県内でのテレワーク体験の支援や副業活動のマッチング支援等の取組に加え、令和5年度より開始した首都圏企業との事業連携により、本県との新たな関係構築が促進された。引き続き、個人と企業の両面から関係人口の創出・拡大に向けた取組を推進していく。

No		総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R 6)	令和6年度指標の状況（予測）			指標の分析
								達成状況	見直し判定	詳細判定	
	99			ふくしまファンクラブの会員数	17,813人 (R2)	21,111人 (R6)	19,200人	達成	—	やや改善	R6年度は、SNSを中心とした情報発信、都内におけるイベント出展(3日間)、SNSを活用したキャンペーン実施のほか、会員2万人に達したことから「会員2万人ありがとうキャンペーン」を実施したことによりファンクラブの認知度向上に繋がり、会員数が増加した。 会員限定交流イベント(3回)により、より深い関係創出に繋がっている。
	100	KPI	(4)避難解除地域等に新たな活力を呼び込む	ホープツーリズムの催行件数	63件 (R2)	438件 (R6)	410件	達成	上方	改善	令和6年度に委嘱した4名のホープツーリズム公式アンバサダーによるPR活動、教育団体に対するツアー行程の提案、富岡町に設置しているサポートセンターによるきめ細かな現地対応や、コロナ禍収束後の教育旅行が回復したことなどにより、事業を開始した平成28年度以降、参加件数及び参加者数とも過去となった。